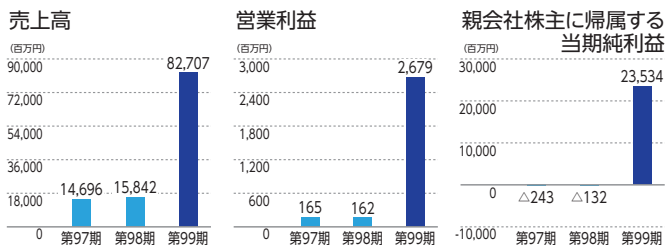




決算ハイライト



99期よりセグメント区分の見直しを行い、「樹脂成形事業」「鋳鍛造事業」「粉末冶金事業」の3区分としております。

■樹脂成形事業

自動車向け内外装部品や、住宅向け水回り部品などの幅広い分野において、国内外で事業を展開し、開発から量産までの一貫体制でお客様のニーズにお応えして生活に密着した幅広い領域で価値を提供しております。

売上高 165億78百万円

自動車・家電向けの出荷増に加え、住宅設備向けでの生産移管により販売が増加し、当年度は増収増益となりました。自動車向けは米国関税の影響は限定的で、国内需要に支えられ好調に推移しました。海外ではタイ法人で家電向けが堅調で、自動車向けも回復し、円安効果もあり前年度比で改善しました。

■鋳鍛造事業

自動車の基幹部品であるエンジンや足回りを中心に、国内外で事業を展開し、高い技術力で安全・安心を世界中に提供しています。EV時代に向けても環境配慮と持続的成長を追求し、お客様に最適なソリューションを提供し続けていきます。

売上高 486億41百万円

二輪向けは、タイにおけるスクーター販売の好調と市場拡大を背景に、安定した出荷が継続し、事業の売上に堅調に寄与しました。四輪向けは米国の関税措置の影響で拠点ごとに差が生じ、国内は生産調整により計画未達となった一方、米国法人ではハイブリッド車の好調な販売を受けて前年比で増加しました。加えて、既存顧客との関係強化や供給体制の充実、円安による円貨換算額の増加も業績を押し上げました。

■粉末冶金事業

粉末冶金による焼結製品で高品質と高い生産性を実現し、自動車業界を中心に信頼関係を構築しています。その技術を進化させ、EVや自然エネルギー分野など新たな産業へ展開し、顧客の声を起点に新しい価値創出に挑戦しています。

売上高 174億98百万円

主要取引先での在庫調整の影響により一定期間にわたり販売が減少いたしました。加えて、主力工場で発生した漏水事故により一部の生産ラインが停止する影響が生じました。このため販売減少分の挽回には一定の時間を要しましたが、復旧対応を迅速に進めた結果、工場の稼働回復後は販売を順調に積み上げることができました。さらに、生産体制の安定化や顧客対応の強化に努めたことで、出荷は徐々に回復基調となりました。

会社概要・株式情報

会社概要 2026年3月31日現在

商号 児玉化学工業株式会社
 (英文名) KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
 設立 1946年3月8日
 資本金 1億円

役員 2026年6月23日現在

代表取締役 北村以知雄 社外取締役 三村智彦
 取締役 齋藤義一 社外取締役 高石英明
 取締役 杉崎浩一 社外取締役 浦部明子
 取締役 竹嶋 斎 社外取締役 鈴木洋之

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kodama-chemical.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

■WEBサイトのご案内

ホームページサイトでは、企業情報やIR情報など最新の当社情報を幅広く提供しております。

<https://www.kodama-chemical.co.jp/>

児玉化学工業

検索



BUSINESS REPORT

第99期 ビジネスレポート

2026年4月1日 ▶ 2026年3月31日



代表者インタビュー



代表取締役社長
北村 以知雄

新たな事業ポートフォリオと業容拡大

株式会社メプロホールディングスとの経営統合初年度となった2026年3月期は、同社傘下の柳河精機株式会社による「鑄鍛造事業」と、同じく株式会社ダイヤモンドによる「粉末冶金事業」が加わり、従前からの当社事業を「樹脂成形事業」として、三つのセグメントから成る

事業ポートフォリオを獲得し、業容を一気に拡大しました。

自動車業界において100年に一度の変革が進行し、サプライヤーの再編が進む中で当社は、統合により経営のレジリエンスを高めるとともに、財務の安定性を確保し、樹脂と金属事業のグループ化を達成することで成長基盤を築くことができました。この1年で管理面を中心に各社のシステムや業務プロセスの統合を完了し、営業活動においては、新規顧客開拓における連携やクロスセルなどの統合シナジーが発現されるようになりました。

売上高および各段階利益は、統合前と比較して著しく増加しましたが、各事業セグメントの営業状況もそれぞれ堅調に推移しています。樹脂成形事業は、旺盛な国内需要に支えられ、自動車産業向けおよび家電向けを中心に出荷を伸ばし、タイにおいても家電向けが好調でした。鑄鍛造事業は、国内およびタイで二輪向け販売を伸ばし、米国ではハイブリッド車向けの販売が増加しました。粉末冶金事業は、主要取引先の在庫調整を受け、4月から5月にかけて販売が減少し、8月には工場の漏水事故による生産ライン停止の影響を受けましたが、その後は順調に販売を積み上げました。

結果として2026年3月期の連結業績は、売上高827億7百万円（前期比422.1%増）、営業利益26億79百万円（同1,549.8%増）、経常利益22億96百万円（同2,249.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益235億34百万円（前期は1億32百万円の損失）となりました。なお、経常利益には営業外収益として為替差益など7億67百万円が、当期純利益には特別利益として負ののれ

ん発生益や土地売却益など238億70百万円が含まれております。

新たな3カ年中期経営計画をスタート

このたび当社は「児玉化学工業グループ新中期計画2028」（2027年3月期～2029年3月期）を始動しました。計画策定に際しては、長期的に目指す将来像を示す「グループパーパス」と「提供価値」を定め、統合した各社へ共有と理解・浸透を促しました。グループパーパスは「異素材加工技術の統合を軸に、製造業発展の一翼を担う」とし、「異素材加工技術を横断的に保有する加工プレーヤーとして、顧客ニーズに応じた機能モジュールのワンストップ提供を実現」という提供価値をもって、このパーパスを具現化していきます。

また今後の事業成長の方向性については、「①既存事業の収益基盤強化」「②モビリティ領域でのシナジー創出」「③非モビリティ領域への展開による成長ドライバー確立」の3ステップから成る長期構想を設定し、新中期経営計画の3年間については、①の施策実行・徹底を経て、②のシナジー追求に向けたアクションを実行する期間と位置付けました。

計画目標は、最終年度の2029年3月期における「売上高830億円」「営業利益32億円（営業利益率3.9%）」を掲げ、その先に目指す2031年3月期の目標を「売上高900億円」「営業利益率5.0%（45億円）」としました。以上の目標達成に向けて再成長への投資を加速し、維持更新投資139億円および戦略投資57億円を3年間で実行します。

新中期経営計画の基本戦略について、事業別にポイントを述べますと、樹脂成形事業は、ものづくり基盤の再強化を図ります。埼玉工場への生産集約によって稼働率を改善しつつ、既存製品の競争力を高め、西湘工場と袋井工場については、研究開発機能の強化や省人化設備の実証拠点へ転換していきます。

鑄鍛造事業は、xEV化への対応・移行を進めていきます。国内拠点の収益構造改革を継続しながら、ICE部品の残存ニーズを確実に刈り取ります。また受注済みのxEV案件を着実に立ち上げ、量産化とさらなる受注獲得を目指します。

粉末冶金事業は、構造改革と並行してインド市場並びに新規市場の開拓を実行します。そのためインド新工場の量産立ち上

げと電源製品の営業活動に注力していく方針です。

計画初年度の2027年3月期は、投資実行の段階に入るため、利益成長は一時踊り場となる想定です。引き続き価格の適正化や生産合理化を進めていきますが、中東情勢をはじめとする足もとの不確実性を踏まえ、連結業績は売上高800億円（当期比3.3%減）、営業利益22億円（同17.9%減）、経常利益17億円（同26.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（同94.1%減）と減収・減益を予想しています。

28期ぶりに1株当たり10円の復配

当社は今回、1998年3月期以来28期ぶりに復配し、1株当たり10円の期末配当を実施させていただきました。株主の皆様には、長年にわたる無配で大変ご迷惑をおかけしましたことをあらためてお詫び申し上げますとともに、何よりも大切なことは、この先も安定配当を維持継続することと考えております。新中期経営計画では、今後の株主還元について「総還元性向10%以上」を目標に、1株当たり10円の堅守を基本とし、計画を上振れる場合には、自己株式取得も視野に入れる方針を定めました。中長期の視点で必要な投資を実行し、それを確実な成長につなげつつ、さらなる業績の向上に努めてまいります。

今、私たちの身の回りにあるほとんどの工業製品は、プラスチックと金属の組み合わせでできています。樹脂と金属のコア技術を有し、それを融合することができる当社グループには、無限の伸びしろがあると言えます。私たちは、その可能性の拡がりをもって社会に貢献し、豊かな未来を実現していきます。

株主の皆様におかれましては、当社グループの飛躍に向けたチャレンジにご期待いただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

